

様式2 自主・自立関連事業

平成 19 年 1 月 自主・自立推進プラン実施状況確認シート

分野・分類	自主・自立全般	担当部門	総務部総務課総務グループ
事業名	職員能力向上(研修政策の推進)		

1. 自主・自立推進プランにおける検討結果

内容	職員研修制度の充実や先進地研修などを強化し、少数精鋭で地方分権の流れに対応する職員の育成を図ります。また、町民・職員がともに参加できる研修を行い、住民活動情報を職員に提供します。
----	---

2. 平成 19 年 1 月 現在の実施状況

(から のうち、該当する項目に 印をつけてください。)

実施済	取組中	実施に向けて検討中	未検討	変更予定

* は既にその事業が完了した場合、 は具体的な取組を実施している場合、 はまだ具体的には取組んでいないが内容等について検討して場合です。

3. 平成18年度に実施した内容と課題

<p>職員を対象とした次の研修を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道市町村職員研修センター8名(テーマ:地方自治法、行政法、公務員法、指導能力、管理能力) ・市町村アカデミー4名(テーマ:三位一体改革、子育て支援、広報広聴、情報政策) ・日本経営協会管理講座4名(テーマ:滞納整理、出納事務、農地の法実務、広報誌編集) ・社教主事講習1名・外国派遣研修1名(ヨーロッパ) ・管内職員研修2名(初級、中級) ・メンタルヘルス研修 ・道庁研修1名(2か年) ・異業種交流研修2名(ライラセミナー) ・接遇研修49名(対象:管理・監督者) ・接遇研修・管内職員法務研修・ブレンストーミングを効果的に活用するため、ワークショップ、KJ手法を取り入れた研修(管理者48名)も実施しております。また、政策研修として、個別テーマの電算業務のアウトソーシング(2名)、水道事業の指定管理者制度(2名)、農業を核とした様々な事業展開(2名)についても職員を派遣して研修視察を実施しております。
--

4. 今後の方針とスケジュール(関係者協議等)

<p>今後は、研修へより積極的な参加促進を図るため個々の意識改革、並びに研修成果を政策や業務にどう活用して行くのか、更なる個人の努力とともに職員育成の観点から支援が必要と思われる。職員を対象とした平成19年度研スケジュールは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道市町村職員研修センター9名(法制基礎、管理監督者研修等) ・市町村アカデミー3名() ・日本経営協会管理講座5名(専門実務研修) ・外国派遣研修1名(ヨーロッパ) ・管内職員研修3名(基礎、中級) ・ブレンストーミング研修 ・救急救命講習 ・メンタルヘルス研修 ・接遇研修 ・管内職員法務研修 ・異業種交流研修 ・政策研修 <p>今後の方針としては、ベーシックな研修への積極参加を推進することもさることながら、ブレンストーミングを活かし、会議等の参加者の意見を十分に引き出すため、ファシリテーション(意見収集、傾聴技術の向上)の研修を取り入れる必要があると思われる。また、職場内研修等研修のあり方について検討を進める。</p>
--